

総論：2017年の中東地域

Middle East in 2017: A Political Overview

はじめに

2016年の米国大統領選挙の最中に、トランプ候補の息子エリックがラジオのインタビューで「イランとの核合意を阻止することが父親（Donald Trump）の立候補の最大の目的だった」と述べている。トランプ政権の発足から1年が経とうとする2017年12月に公開された「米国家安全保障大綱（National Security Strategy of the United States of America）」で、トランプ政権は北朝鮮とイランを明示的に非難しているものの、イランについては48-50ページの部分を費やして詳細にその根拠を述べているのに対して北朝鮮については比較的記述が淡泊であった。

これらの事実が何を示しているかは明白であろう。トランプ政権にとって自国の安全保障のために最も容認しがたい政権は、ハーメネイーの指導するイランの「革命政権」であるという事になる。トランプ政権とサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子との急激な接近、イスラエルのネタニエフ首相との蜜月関係などはすべてこの線上に位置づけることが可能である。だが同時に中東域内の政治情勢は錯綜を極めるが故に、この戦略が直線的に進展することはあり得ず、予想外の事態が絶えず生起してトランプ政権の所期の目的は絶えず先延ばしされることになる。

顕在化している諸問題

もし上記の見方が中東域内で生起している様々な現象をある程度説明しうるならば、現在中東政治は全体としてどのような方向に展開しようとしているのであろうか。これを2017年におけるこの地域の主要な 이슈の幾つかを振り返ることで見ていくことにしよう（本論では2018年3月までの時期を含めて扱う）。

まずイランでは5月の第12回大統領選挙でロウハーニー大統領が再選されたが、ロウハーニーはそれ以前に2015年7月に合意し12月に一旦決着した核合意（JCPOA）を受けて、その確実な履行と制裁解除後の欧米を中心とする投資の拡大によるイラン経済の改善を約束したものの、それは米国のトランプ政権の登場で半ば裏切られる形になっていた。再選後も大きな

変化は期待できない中で、特にイランの人口構成の大きな部分を占める若年層の現状に対する不満と将来に対する不安の鬱積が、12月28日以降の全国的な抗議デモに繋がった一因として考えられ、恐らく今後においてもイラン国内はある程度不安定な社会状況が続くことが懸念される。

次に注目すべきは、昨年12月の大統領宣言以来の米国のエルサレム首都承認問題である。その後パレスチナ側の猛反発が伝えられたにも拘らず、1月のペンス副大統領の中東歴訪時に米国大使館の2018年度中のエルサレム移転が表明され、さらに2月23日には大使館の移転予定が5月に前倒しされた。トランプ大統領はこの政策転換によって国内の支持基盤の強化を狙ったものと考えられるが、他方でイスラエルがサウジアラビアと連携してイランを包囲するシナリオは当面機能し難くなったとも言う。

次に現在混迷を極めるシリア情勢をみると、2017年に入ってからロシアの主導で8回にわたるアスタナ和平会合が開かれたが、本年1月のソチでの国民対話会議には反政府側は不参加、その後ロシアと共同歩調を取っていたトルコはシリア領内のクルド地域への軍事的関与を強め、1月20日以降はYPG排除を目的にシリア北西部のアフリーンで軍事行動に出た。一方イランの支援を受けたアサド政権側は2月18日以降ダマスカス近郊の東グータを攻略、市民多数の死傷者を出しながら同地を制圧しつつある。さらにシリアではイランとイスラエルの軍事的な衝突の危険が高まっており、2月にはイランのドローン機がシリアからイスラエル領内に侵入、イスラエル側はこれを撃墜したもののF-16戦闘機が撃墜され、パイロット2名が重傷を負った。イスラエルはこれへの報復としてシリア領内のイラン軍事施設12カ所を空爆している。

2017年はアラブ各国とりわけGCC (Gulf Cooperation Council) 構成国にとっても大きな転機となった。それを象徴するのがカタールを巡る動きであり、サウジアラビアとUEAのアブダビを中心に、バーレーンやエジプトが相次いで同国との断交を発表した。この動きの背景には同国の親イラン的な外交政策や衛星テレビ局アルジャジーラの報道内容、ムスリム同胞団との関係などがあつたとされるが、5月のイラン大統領選挙と同時期にトランプ大統領が中東歴訪を行った際の鮮明なサウジ寄りの姿勢がこうした展開の引き金になった感は否めない。

そのサウジアラビアが現在直面している最も深刻な問題のひとつがイエメン情勢の深刻化である。イエメンでは「アラブの春」の時期にサーレハ大統領(1990年の南北イエメンの統一以来在任)を辞任に追い込み、民主化への期待が一時高まったが、その後ハーディー暫定政権と敵対するフーシー派へのイランの支援を理由に2015年3月にサウジ主導により軍事介入、現状に至っている。だが世界保健機関によると2017年8月には国内でコレラが蔓延して深刻な人道危機になっており、12月4日にはサウジが仲介役を期待したサーレハ元大統領をフーシー派が首都サヌアの郊外で殺害、その後サウジ側による報復攻撃が行われたが国内は武装勢力の割拠による四分五裂の状態にあるといわれ、近い将来に和平が実現する見通しは全く立っていない。

内向化しつつある危機

以上のように今後も折々にメディアの注目を集めるであろう主要な諸問題とは別に、中東地域には長期的に潜在している地域に共通の問題群が存在している。ここでその幾つかについて

現状を俯瞰しておくことは無駄ではないだろう。

2017年9月25日にイラク領内の北部クルド居住地域および周辺のキルクークを含む15地区でマスード・バルザーニーを首班とするクルド自治政府によって史上初となる住民投票が実施され、投票率72パーセント、賛成票92.7パーセントの圧倒的多数で独立が支持された。住民投票の実施に対しては周辺関係国の警戒感が強く、国際的な支持を得られなかったこともあってクルド地域の独立に向けた動きは一旦頓挫した感があるが、今後ともクルド問題がこの地域の政治的動向に与える影響の大きさは無視できぬものがあり、例えば2018年5月に予定されているイラクの国民議会選挙の動向はひとつの注目点となるであろう。

世界的な気候変動と地球温暖化の影響は西暦2000年頃から中東各地における環境問題・水問題および砂漠化を深刻化させるに十分なものであった。イランの地方を例に取れば、全国各都市・農村部における人口の増大を背景に、農業用水・生活用水を含む水不足の問題は近年とみに深刻化している。筆者が継続的に調査を行っているイラン高原中央部の農村都市ヴァルザネも例外ではない。この町はイラン第三の都市であるエスファハーンを歴史的に成立させてきたザーヤンデルド川の最末端に位置するが、1万20000人の人口の多くは農業に従事しているだけに水不足の生活に与える影響は深刻である。2018年はとりわけ同河川の水量の不足が心配されており、同市における3月の騒擾（警察との衝突で数十人が負傷）もこうした不安の中で発生したもので、砂漠化に対する抜本的な対策が各国で早急に取りられなければならない。

さてJCPOAによる制裁の解除を米国トランプ政権が拒絶している中、イランとして今後4年間に米国との関係が劇的に転換する可能性は限りなくゼロに近い。こうした現状認識のもとイランは国内開発のパートナーを広くアジアに求めたものと思われ、インドの投資を呼び込んだのチャールバハール港の開発が緒についている。2017年12月にはロウハーニー大統領が同港の新施設完成を祝う式典に自ら出席し、関係17国を招待した。インドはチャールバハール港のイランにとってのメリットは、安全保障上のリスクが高いホルムズ海峡とペルシャ湾の外側に位置する唯一の良港であるという点である。イランの政府当局としてはここを新たに整備することでバンドルアップス港やブーシェフル港に依存してきた海運のリスクを分散させると同時に、これまで遠隔ゆえに開発が後回しになってきたバルーチスターン地域の再開発にも繋げたい考えであると思われる。

他方でサウジアラビアは開発の中心軸をペルシャ湾側から紅海側にシフトする動きが顕著であり、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が主導する大規模開発プロジェクトの目玉になっている。現在のサウジアラビアの動きは1990年代以降の長期的な中東秩序の再編の中で既存の経済的地位をどう維持していくかという深刻な課題への彼らなりの挑戦という側面がある。こうした動きの背景にもなっている2015年頃からのイランとサウジアラビアの両国関係の緊張を、サウジアラビアの大多数がイスラーム教のスナ派であるのに対してイランが少数派シーア派を奉じる国であるという根本的な相違から説明する試みがよくなされる。だがこうした観点からの説明は便利ではあるものの限界も大きいという事は改めて言うまでもない。

サウジアラビアや他の湾岸アラブ国が現在イランに対して持っている警戒心はむしろイラクのサッダーム・フセイン体制崩壊に端を発する地政学的なバランスの変化によるところが大きく、その意味ではイエメン方面へのイランの影響力拡大も（イラン側からすれば荒唐無稽であ

っても) 彼らにとって深刻な安全保障上の懸念材料となる事はロジックとしてよく理解できるのである。

結語

2017 年は米国のトランプ政権が登場してから 1 年目として、今後数年間の中東政治を特徴づけていく幾つかの兆候が顕在化した年になった。その一つは 8 年間続いたオバマ政権期の中東政策の方針を否定し、それ以前のブッシュ政権期の政策に回帰して行こうとする方向性である。それは同地域における同盟国であるイスラエルとの政策的協調の強化、アラブ諸国中の親米国であるサウジアラビア、エジプト、UAE との政策協調、IS やアルカイダなど国際テロ組織との対決姿勢の協調、イランの影響拡大を中東地域における主要な不安定要因として阻止する、アフガニスタン駐留米軍の維持、などの一連の政策に顕著である。

だがこうした旧来からの共和党的な政策追求の一方で、これまでの歴代政権によるイラクやシリアにおけるこれまでの軍事的な関与・非関与からの必然的な帰結として米国の中東における影響力は急速に縮小している。それはエルサレム首都承認問題を機に米国がほぼその仲介能力を失っていること、シリア紛争における和平交渉を実質的にロシアが主導していること、IS の掃討作戦に最も貢献したクルド民族のトルコによる攻撃を阻止できなかったこと、JCPOA による制裁解除を米国が拒んでいるにも拘らずイランは国際的に孤立しているように見えないことなどに顕著に表れている。

こうした変容する国際環境の中で、中東域内の主要各国はそれぞれに独自の域内の論理で活路を模索しつつある。エルドアンが主導するトルコは安全保障上の最優先課題であるシリア領クルド地域でアメリカと距離を取りつつシリア和平交渉ではロシアとの連携を模索してきた。イランは米国トランプ政権との関係で経済関係の強化に踏み出せない欧米・日本との関係よりも当面アジア外交を重視、インドの投資を呼び込んでチャールバハール開発に踏み出している。イスラエルにおける中国・インドとの経済・外交関係の重視もこの文脈上で位置づけうるのかも知れない。サウジアラビアがトランプ政権の不安定な政策手法にどこまでついて行くか、地域内的なパワーバランスの論理にいつ復帰するのかは今後の注目点の一つとなるだろう。

3 月 13 日にトランプ大統領はツイッターでティラーソン国務長官を解任、対イラン強硬派で軍出身のポンペオ CIA 長官を後任に据えた。今後の中東情勢の一層の混乱が懸念される。

(2018 年 3 月 15 日脱稿)

新領域研究センター 鈴木均